

令和 6 年 度

農 林 水 産 省 省 庁 別 連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,007,130	1,074,424	買掛金	334	623
売掛金	33,885	25,036	未払金	52,463	61,179
有価証券	920,272	877,340	支払備金	17,101	10,870
たな卸資産	79,732	107,281	未払費用	3,179	3,324
未収金	50,638	56,039	保管金等	1,942	2,380
未収収益	6,701	7,042	前受金	3,676	52,029
未収再保険料	10	0	前受収益	118	109
前払金	10,900	13,210	未経過（再）保険料	10,201	11,139
前払費用	630	581	賞与引当金	17,937	18,235
貸付米	69,171	58,703	政府短期証券	173,025	125,933
貸付金	3,677,678	3,585,731	日本政策金融公庫債券	174,992	164,995
破産更生債権等	2,384	2,275	借入金	4,508,569	4,340,887
その他の債権等	371	348	責任準備金	903,378	910,991
貸倒引当金	△ 41,951	△ 43,927	退職給付引当金	312,122	284,061
有形固定資産	14,429,963	14,511,289	保証債務	22,141	20,514
国有財産等（公共 用財産を除く）	7,036,513	7,138,628	その他の債務等	7,502	9,253
土地	1,657,443	1,661,655			
立木竹	5,159,153	5,262,340			
建物	122,112	118,453			
工作物	72,210	68,077			
船舶	22,617	19,480			
建設仮勘定	2,976	8,620			
公共用財産	7,376,028	7,352,956			
公共用財産用地	394,638	395,267			
公共用財産施設	6,895,292	6,886,817			
建設仮勘定	86,096	70,870			
物品等	17,422	19,705			
無形固定資産	19,589	21,243	負 債 合 計	6,208,688	6,016,530
出資金	1,126,111	1,132,357	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	22,141	20,514	資産・負債差額	15,207,825	15,434,032
その他の投資等	1,151	1,068	（うち他省庁等からの 出資）	(164,092)	(163,937)
資 産 合 計	21,416,514	21,450,563	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	21,416,514	21,450,563

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	217,888	220,595
賞与引当金繰入額	17,729	18,022
退職給付引当金繰入額	14,318	22,128
売上原価	415,864	377,843
(再)保険費	18,673	7,057
事業管理費	80	102
賠償償還及払戻金	10	10
森林保険事務取扱手数料	351	341
補助金等	1,670,675	1,531,589
委託費	52,374	52,969
交付金	615,099	549,242
分担金	654	744
拠出金	1,715	2,000
庁費等	178,883	177,721
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	185,154	169,669
減価償却費	276,082	291,156
貸倒引当金繰入額	14,663	11,468
支払利息	16,820	19,382
資産処分損益	25,890	27,155
資産評価損	38	147
減損損失	2,691	3,684
本年度業務費用合計	3,725,661	3,483,037

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	15,129,026	15,207,825
II 本年度業務費用合計	△ 3,725,661	△ 3,483,037
III 財源	3,727,553	3,623,528
主管の財源	481,856	482,333
配賦財源	2,687,415	2,578,377
自己収入	404,466	439,226
独立行政法人等収入	153,814	123,590
IV 無償所管換等	78,277	92,161
V 資産評価差額	△ 3,687	△ 6,291
VI その他資産・負債差額の増減	2,317	△ 154
VII 本年度末資産・負債差額	15,207,825	15,434,032

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	478,039	476,239
配賦財源	2,687,415	2,578,377
自己収入	416,956	496,076
独立行政法人等収入	112,028	120,600
貸付金の回収による収入	43,733	48,236
有価証券売却収入	124,113	164,528
固定資産の売却による収入	713	96
その他の投資による収入	6	6,104
前年度剰余金等受入	882,167	827,897
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,300	1,000
財源合計	4,756,472	4,719,156
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 253,093	△ 265,020
（再）保険費	△ 21,821	△ 13,403
賠償償還及払戻金	△ 10	△ 10
森林保険事務取扱手数料	△ 351	△ 341
食糧等買入費	△ 413,262	△ 405,786
食糧等管理費	△ 80	△ 102
施設整備費	△ 1	△ 0
補助金等	△ 1,660,294	△ 1,516,806
委託費	△ 52,395	△ 53,026
交付金	△ 615,122	△ 549,343
分担金	△ 654	△ 744
拠出金	△ 1,715	△ 2,000
出資による支出	△ 10	△ 10
庁費等の支出	△ 185,464	△ 184,262
有価証券の取得による支出	△ 106,603	△ 133,493
その他の支出	△ 201,714	△ 228,005
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,512,597	△ 3,352,358
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,544	△ 5,258
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 56,186	△ 61,080

建物に係る支出	△ 545	△ 377
工作物に係る支出	△ 13,378	△ 9,888
公共用財産用地に係る支出	△ 700	△ 613
公共用財産施設に係る支出	△ 179,490	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	△ 26,114	△ 26,884
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 17,913	△ 22,993
施設整備支出合計	△ 301,873	△ 310,085
業務支出合計	△ 3,814,470	△ 3,662,444
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	657	△ 49,149
業務収支	942,659	1,007,562
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	173,000	126,000
政府短期証券の償還による支出	△ 234,000	△ 173,000
借入による収入	461,920	439,542
借入金の返済による支出	△ 514,293	△ 503,099
リース債務の返済による支出	△ 3,158	△ 1,209
利息の支払額	△ 1,041	△ 2,038
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
他省庁からの出資による収入	3,000	-
その他の財務収支	2,033	2,445
財務収支	△ 112,539	△ 111,359
本年度収支	830,120	896,202
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,222	△ 1,858
翌年度歳入繰入等	827,897	894,344
資金本年度末残高	179,148	180,007
その他歳計外現金・預金本年度末残高	84	73
本年度末現金・預金残高	1,007,130	1,074,424

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
（農林水産業者向け業務勘定）	336,673	73.5%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
（一般勘定）	75	25.0%	-
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,157	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
（農業技術研究業務勘定）	313,071	100.0%	-
（農業機械化促進業務勘定）	14,727	98.9%	-
（基礎的研究業務勘定）	1,406	100.0%	-
（特定公募型研究開発業務勘定）	-	-	-
（民間研究促進業務勘定）	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
（研究・育種勘定）	48,959	100.0%	-
（水源林勘定）	811,083	100.0%	-
（森林保険勘定）	-	-	-
（特定地域整備等勘定）	1,128	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
（研究・教育勘定）	61,091	100.0%	-
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
（畜産勘定）	29,965	100.0%	-
（補給金等勘定）	-	-	-
（野菜勘定）	260	100.0%	-
（砂糖勘定）	-	-	-
（でん粉勘定）	-	-	-
（肉用子牛勘定）	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
（特例付加年金勘定）	-	-	-
（農業者老齢年金等勘定）	-	-	-
（旧年金勘定）	-	-	-
（農地売買貸借等勘定）	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
（農業信用保険勘定）	35,026	63.4%	-
（林業信用保証勘定）	53,663	88.9%	-
（漁業信用保険勘定）	46,675	95.0%	-
（農業保険関係勘定）	1,800	50.0%	-
（漁業災害補償関係勘定）	2,860	49.1%	-

（注） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び指定預金に係る未収利息等並びに連結対象法人の未収貸出金利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、園芸施設共済再保険料に係る未収額を計上している。

- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舍に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舍の立木竹並びに連結対象法人が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物以外の附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船及び連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額及び連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権並びに連結対象法人のソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、連結対象法人の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び未払消費税等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。

- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子と未経過支払利子との差額を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金並びに連結対象法人の退職給付引当金等を計上している。
- ・「保証債務」には、連結対象法人の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補

助率差額の未払金等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額及び連結対象法人の貸倒引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額並びに連結対象法人における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上してい

る。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」

には計上されない分担金を計上している。

- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等のほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁等からの出資金による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁等からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更
 - ア 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（治水）が 5,525 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 5,525 百万円増加している。
 - イ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
 なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金に

について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 6 年度末までに、438 百万円求償し、うち 435 百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	307,697	102,246	182,442	867	2,642	41,483
売掛金	22,783	-	-	-	-	-
有価証券	-	5,015	305,876	-	-	7,442
たな卸資産	106,302	-	-	2	104	79
未収金	49,329	28	0	0	331	2,364
未収収益	26	5,988	199	-	-	23
未収再保険料	0	-	-	-	-	-
前払金	13,009	-	-	-	-	188
前払費用	41	4	-	0	10	296
貸付米	58,703	-	-	-	-	-
貸付金	5,612	3,522,977	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	112
その他の債権等	-	320	-	0	5	13
貸倒引当金※	△ 107	△ 40,755	-	-	-	△ 969
有形固定資産	12,887,715	33,356	1	6,870	38,204	275,660
国有財産等(公共用財産を除く)	5,528,700	32,791	0	6,418	35,555	269,113
土地	1,350,178	24,922	-	4,124	25,378	209,932
立木竹	4,076,768	-	-	-	1,992	1,741
建物	25,855	7,586	0	2,203	7,174	50,447
工作物	58,479	-	-	30	972	4,308
船舶	17,307	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110	282	-	59	36	2,683
公共用財産	7,352,956	-	-	-	-	-
公共用財産用地	395,267	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,886,817	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,870	-	-	-	-	-
物品等	6,058	565	1	451	2,648	6,547
無形固定資産	10,434	6,460	-	1	323	1,444
出資金	3,176,105	-	-	-	-	67
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	272	45	8	2	91
資産合計	16,637,654	3,635,916	488,565	7,751	41,625	328,299

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
売掛金	-	2,252	-	-	-	-
有価証券	-	19,300	478	47,657	395,270	96,299
たな卸資産	156	1	609	24	-	-
未収金	12	444	381	1,778	138,631	711
未収収益	-	24	0	270	314	193
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	3	-	1	-	6	-
前払費用	19	39	149	0	-	19
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	60,308
破産更生債権等※	-	-	-	-	10	2,153
その他の債権等	3	-	3	-	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 21	△ 2,073
有形固定資産	7,057	1,224,149	36,049	766	558	900
国有財産等(公共用財産を除く)	6,676	1,223,200	34,903	506	113	648
土地	4,702	33,085	8,989	340	-	-
立木竹	-	1,181,837	-	-	-	-
建物	1,758	6,890	16,237	166	113	18
工作物	190	1,368	2,728	-	-	-
船舶	-	-	2,173	-	-	-
建設仮勘定	24	17	4,775	-	-	629
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	381	949	1,145	259	444	252
無形固定資産	35	543	51	2	1,174	771
出資金	-	-	-	8,067	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	20,514
その他の投資等	0	256	66	63	54	19,160
資産合計	8,791	1,281,352	45,247	346,796	568,301	272,240

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	766,727	-	1,074,424
売掛金	2,252	-	25,036
有価証券	877,340	-	877,340
たな卸資産	978	-	107,281
未収金	144,685	△ 137,974	56,039
未収収益	7,015	△0	7,042
未収再保険料	-	-	0
前払金	201	-	13,210
前払費用	540	-	581
貸付米	-	-	58,703
貸付金	3,583,285	△ 3,166	3,585,731
破産更生債権等※	2,275	-	2,275
その他の債権等	348	-	348
貸倒引当金※	△ 43,819	-	△ 43,927
有形固定資産	1,623,574	-	14,511,289
国有財産等(公共用財産を除く)	1,609,928	-	7,138,628
土地	311,476	-	1,661,655
立木竹	1,185,572	-	5,262,340
建物	92,597	-	118,453
工作物	9,598	-	68,077
船舶	2,173	-	19,480
建設仮勘定	8,509	-	8,620
公共用財産	-	-	7,352,956
公共用財産用地	-	-	395,267
公共用財産施設	-	-	6,886,817
建設仮勘定	-	-	70,870
物品等	13,646	-	19,705
無形固定資産	10,808	-	21,243
出資金	8,135	△ 2,051,884	1,132,357
保証債務見返	20,514	-	20,514
その他の投資等	20,021	△ 18,953	1,068
資産合計	7,024,887	△ 2,211,979	21,450,563

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	29,490	526	2	702	1,299	9,788
支払備金	8,002	-	-	-	-	-
未払費用	510	2,256	-	-	-	265
保管金等	73	-	1	27	23	1,743
前受金	51,925	-	-	0	3	24
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	7,419	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,973	706	18	434	382	2,577
政府短期証券	125,933	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	164,995	-	-	-	-
借入金	1,083,591	2,974,250	-	-	-	-
責任準備金	-	-	486,175	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	137,500	-	-	-	-	-
退職給付引当金	214,565	11,602	88	4,614	5,239	27,029
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,436	19,835	-	300	524	744
負債合計	1,672,421	3,174,171	486,286	6,079	7,473	42,174
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,965,233	461,744	2,279	1,672	34,151	286,125

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	-	623	-	-
未払金	389	2,367	3,935	9,814	2,776	560
支払備金	-	373	-	-	1,878	616
未払費用	30	152	-	46	0	60
保管金等	36	305	115	22	9	21
前受金	-	68	-	8	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	109
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,720	-
賞与引当金	146	800	853	181	71	89
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	87,838	-	59,601	137,500	1,272
責任準備金	-	4,480	-	-	415,333	5,002
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,307	9,481	7,462	1,835	268	567
保証債務	-	-	-	-	-	20,514
その他の債務等	218	907	305	2,674	259	999
負債合計	2,129	106,776	12,671	74,810	561,819	29,814
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	6,661	1,174,576	32,576	271,985	6,482	242,426

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	623	-	623
未払金	32,163	△ 474	61,179
支払備金	2,868	-	10,870
未払費用	2,813	△ 0	3,324
保管金等	2,307	-	2,380
前受金	104	-	52,029
前受収益	109	-	109
未経過（再）保険料	3,720	-	11,139
賞与引当金	6,262	-	18,235
政府短期証券	-	-	125,933
日本政策金融公庫債券	164,995	-	164,995
借入金	3,260,463	△ 3,166	4,340,887
責任準備金	910,991	-	910,991
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 137,500	-
退職給付引当金	69,496	-	284,061
保証債務	20,514	-	20,514
その他の債務等	26,770	△ 18,953	9,253
負債合計	4,504,204	△ 160,095	6,016,530
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,520,682	△ 2,051,884	15,434,032

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	149,107	8,807	188	4,629	4,486	28,758
賞与引当金繰入額	11,951	706	18	434	382	2,577
退職給付引当金繰入額	16,178	867	8	412	359	2,434
売上原価	376,088	-	-	-	-	-
(再)保険費	6,878	-	-	-	-	-
事業管理費	102	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,463,842	-	-	-	-	-
委託費	45,967	-	-	-	-	10,107
交付金	676,850	-	-	-	-	-
分担金	744	-	-	-	-	-
拠出金	2,000	-	-	-	-	-
補給金	31,697	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	114,881	-	-	-	-	-
庁費等	177,721	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	10,304	8,136	8,005	1,223	3,080	21,424
減価償却費	276,406	2,608	0	240	1,029	6,338
貸倒引当金繰入額	1	11,331	-	-	-	11
支払利息	1,665	17,053	-	0	2	13
資産処分損益	26,474	△0	-	△ 2	1	261
資産評価損	-	-	-	-	-	147
減損損失	-	-	-	-	-	23
出資金評価損	13,852	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,402,718	49,509	8,221	6,938	9,343	72,096

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	10,304	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,909	7,666	972	2,788	18,405
連結対象法人での一般管理費	-	-	338	251	292	2,925
連結対象法人でのその他の経費	-	226	0	-	0	93
計	10,304	8,136	8,005	1,223	3,080	21,424

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,806	8,021	10,888	2,106	729	1,066
賞与引当金繰入額	146	609	853	181	71	89
退職給付引当金繰入額	160	622	780	188	30	85
売上原価	-	1,755	-	-	-	-
(再)保険費	-	179	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	10	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	341	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	157,630	-	-
委託費	159	176	378	-	1,664	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,773	3,959	10,400	37,657	72,531	6,166
減価償却費	250	1,122	2,449	86	405	219
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3	120
支払利息	0	295	0	157	185	7
資産処分損益	3	388	8	5	12	2
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	3,170	477	-	13	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	4,301	20,653	26,236	198,014	75,647	7,757

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,687	3,107	9,568	36,902	71,854	5,596
連結対象法人での一般管理費	85	825	826	678	482	566
連結対象法人でのその他の経費	0	25	5	76	194	2
計	1,773	3,959	10,400	37,657	72,531	6,166

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	71,487	-	220,595
賞与引当金繰入額	6,071	-	18,022
退職給付引当金繰入額	5,950	-	22,128
売上原価	1,755	-	377,843
(再)保険費	179	-	7,057
事業管理費	-	-	102
賠償償還及払戻金	10	-	10
森林保険事務取扱手数料	341	-	341
補助金等	157,630	△ 89,884	1,531,589
委託費	12,486	△ 5,484	52,969
交付金	-	△ 127,607	549,242
分担金	-	-	744
拠出金	-	-	2,000
補給金	-	△ 31,697	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 114,881	-
庁費等	-	-	177,721
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	174,358	△ 14,993	169,669
減価償却費	14,750	-	291,156
貸倒引当金繰入額	11,467	-	11,468
支払利息	17,716	-	19,382
資産処分損益	680	-	27,155
資産評価損	147	-	147
減損損失	3,684	-	3,684
出資金評価損	-	△ 13,852	-
本年度業務費用合計	478,720	△ 398,401	3,483,037

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 184	10,119
連結対象法人での業務費用	166,460	△ 14,237	152,223
連結対象法人での一般管理費	7,273	△ 1	7,272
連結対象法人でのその他の経費	624	△ 570	53
計	174,358	△ 14,993	169,669

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	14,735,010	458,537	2,279	1,661	33,645	287,975
II 本年度業務費用合計	△ 3,402,718	△ 49,509	△ 8,221	△ 6,938	△ 9,343	△ 72,096
III 財源	3,518,844	52,653	8,221	7,167	9,849	70,293
主管の財源	499,855	-	-	-	-	-
配賦財源	2,578,377	-	-	-	-	-
自己収入	440,611	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	52,653	8,221	7,167	9,849	70,293
IV 無償所管換等	92,161	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	21,935	-	-	-	-	62
VI その他資産・負債差額の増減	-	64	-	△ 218	-	△ 109
VII 本年度末資産・負債差額	14,965,233	461,744	2,279	1,672	34,151	286,125

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 前年度末資産・負債差額	6,368	1,148,095	30,231	280,865	6,571	244,642
II 本年度業務費用合計	△ 4,301	△ 20,653	△ 26,236	△ 198,014	△ 75,647	△ 7,757
III 財源	4,594	37,990	28,581	192,833	75,558	5,586
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,594	37,990	28,581	192,833	75,558	5,586
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	179	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	9,144	-	△ 3,878	-	△ 44
VII 本年度末資産・負債差額	6,661	1,174,576	32,576	271,985	6,482	242,426

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,500,874	△ 2,028,058	15,207,825
II 本年度業務費用合計	△ 478,720	398,401	△ 3,483,037
III 財源	493,330	△ 388,646	3,623,528
主管の財源	-	△ 17,521	482,333
配賦財源	-	-	2,578,377
自己収入	-	△ 1,384	439,226
独立行政法人等収入	493,330	△ 369,740	123,590
IV 無償所管換等	-	-	92,161
V 資産評価差額	242	△ 28,469	△ 6,291
VI その他資産・負債差額の増減	4,956	△ 5,110	△ 154
VII 本年度末資産・負債差額	2,520,682	△ 2,051,884	15,434,032

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	494,973	-	-	-	-	-
配賦財源	2,578,377	-	-	-	-	-
自己収入	497,460	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	7,041	7,166	9,692	69,856
貸付金の回収による収入	2,080	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	85	71,341	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	2	2	89
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	76,446	129,139	138,674	612	2,110	40,934
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,000	-	-	-	-	-
財源合計	3,650,338	129,224	217,056	7,781	11,805	110,879
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 191,997	-	△ 230	△ 5,317	△ 5,024	△ 32,407
(再) 保険費	△ 13,230	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 405,786	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 102	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 0	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,470,960	-	-	-	-	-
委託費	△ 45,967	-	-	-	-	△ 10,107
交付金	△ 676,951	-	-	-	-	-
分担金	△ 744	-	-	-	-	-
拠出金	△ 2,000	-	-	-	-	-
補給金	△ 29,791	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 114,881	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 9,218	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 184,262	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,180	△ 35,396	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 218	-	-
その他の支出	△ 10,211	-	△ 314	△ 1,163	△ 2,556	△ 20,804
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,156,106	△ 1,180	△ 35,941	△ 6,700	△ 7,580	△ 63,320

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,586	40,035	28,421	210,300	97,609	8,247
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	46,155
有価証券売却収入	-	2,712	237	8,696	56,155	25,300
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	-	-
その他の投資による収入	0	3	-	0	6,100	-
前年度剰余金等受入	1,261	31,601	7,477	305,528	29,581	64,530
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,847	74,354	36,137	524,527	189,445	144,233
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 1,989	△ 10,993	△ 12,676	△ 2,474	△ 861	△ 1,048
（再）保険費	-	△ 172	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 10	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 341	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 157,630	-	-
委託費	△ 159	△ 176	△ 378	-	△ 1,664	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,000	△ 224	△ 11,070	△ 64,520	△ 18,100
国庫納付による支出	-	-	-	△ 13,424	-	-
その他の支出	△ 1,795	△ 27,096	△ 10,144	△ 43,690	△ 62,678	△ 49,618
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,944	△ 41,791	△ 23,423	△ 228,290	△ 129,724	△ 68,766

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 18,734	476,239
配賦財源	-	-	2,578,377
自己収入	-	△ 1,384	496,076
独立行政法人等収入	482,958	△ 362,357	120,600
貸付金の回収による収入	46,155	-	48,236
有価証券売却収入	164,528	-	164,528
固定資産の売却による収入	96	-	96
その他の投資による収入	6,104	-	6,104
前年度剰余金等受入	751,451	-	827,897
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	1,000
財源合計	1,451,294	△ 382,476	4,719,156
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 73,023	-	△ 265,020
（再）保険費	△ 172	-	△ 13,403
賠償償還及払戻金	△ 10	-	△ 10
森林保険事務取扱手数料	△ 341	-	△ 341
食糧等買入費	-	-	△ 405,786
食糧等管理費	-	-	△ 102
施設整備費	-	-	△0
補助金等	△ 157,630	111,784	△ 1,516,806
委託費	△ 12,486	5,427	△ 53,026
交付金	-	127,607	△ 549,343
分担金	-	-	△ 744
拠出金	-	-	△ 2,000
補給金	-	29,791	-
独立行政法人運営費交付金	-	114,881	-
出資による支出	-	9,208	△ 10
庁費等の支出	-	-	△ 184,262
有価証券の取得による支出	△ 133,493	-	△ 133,493
国庫納付による支出	△ 13,643	13,643	-
その他の支出	△ 219,863	2,069	△ 228,005
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 610,664	414,413	△ 3,352,358

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 5,258	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 61,080	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 377	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 9,888	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 613	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 182,988	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 26,884	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,071	△0	△ 213	△ 1,515	△ 5,848
施設整備支出合計	△ 287,092	△ 3,071	△0	△ 213	△ 1,515	△ 5,848
業務支出合計	△ 3,443,199	△ 4,251	△ 35,941	△ 6,913	△ 9,096	△ 69,169
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	-	△ 22,542	-	-	-	-
業務収支	207,139	102,430	181,115	867	2,709	41,710
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	126,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 173,000	-	-	-	-	-
借入による収入	315,236	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 343,849	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 673	△ 247	-	-	△ 64	△ 212
利息の支払額	△ 1,377	-	-	-	△ 1	△ 13
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	64	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	1,327	0	0	△ 2
財務収支	△ 77,664	△ 183	1,327	0	△ 66	△ 227
本年度収支	129,475	102,246	182,442	867	2,642	41,483
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,858	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	127,616	102,246	182,442	867	2,642	41,483
資金本年度末残高	180,007	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	73	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	307,697	102,246	182,442	867	2,642	41,483

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 396	△ 1,257	△ 5,259	△ 65	△ 5,332	△ 33
施設整備支出合計	△ 396	△ 1,257	△ 5,259	△ 65	△ 5,332	△ 33
業務支出合計	△ 4,340	△ 43,049	△ 28,683	△ 228,355	△ 135,057	△ 68,799
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,507	31,305	7,453	296,171	54,388	75,434
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収 入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支 出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	4,300	-	34,251	77,000	8,755
借入金の返済による支出	-	△ 10,343	-	△ 38,568	△ 98,900	△ 11,438
リース債務の返済による支出	△ 3	-	-	△ 6	△ 1	-
利息の支払額	-	△ 294	-	△ 157	△ 185	△ 7
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	9,144	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 0	229	1	△ 3,524	-	534
財務収支	△ 3	3,035	1	△ 8,005	△ 22,087	△ 2,156
本年度収支	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
資金への繰入（決算処理によ るもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 5,258
土地に係る支出	-	-	△0
立木竹に係る支出	-	-	△ 61,080
建物に係る支出	-	-	△ 377
工作物に係る支出	-	-	△ 9,888
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 613
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 26,884
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 22,993	-	△ 22,993
施設整備支出合計	△ 22,993	-	△ 310,085
業務支出合計	△ 633,658	414,413	△ 3,662,444
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	△ 22,542	△ 26,606	△ 49,149
業務収支	795,093	5,329	1,007,562
Ⅱ 財務収支			
政府短期証券の発行による収 入	-	-	126,000
政府短期証券の償還による支 出	-	-	△ 173,000
借入による収入	124,306	-	439,542
借入金の返済による支出	△ 159,250	-	△ 503,099
リース債務の返済による支出	△ 535	-	△ 1,209
利息の支払額	△ 660	-	△ 2,038
公債事務取扱に係る支出	-	-	△0
自省庁からの出資による収入	9,208	△ 9,208	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,433	3,878	2,445
財務収支	△ 28,365	△ 5,329	△ 111,359
本年度収支	766,727	-	896,202
資金への繰入（決算処理によ るもの）	-	-	△ 1,858
翌年度歳入繰入等	766,727	-	894,344
資金本年度末残高	-	-	180,007
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	73
本年度末現金・預金残高	766,727	-	1,074,424